

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年8月1日
(第44期) 至 平成17年7月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第44期（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年10月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	
平成16年7月会計年度	61
平成17年7月会計年度	63

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年10月26日

【事業年度】 第44期(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

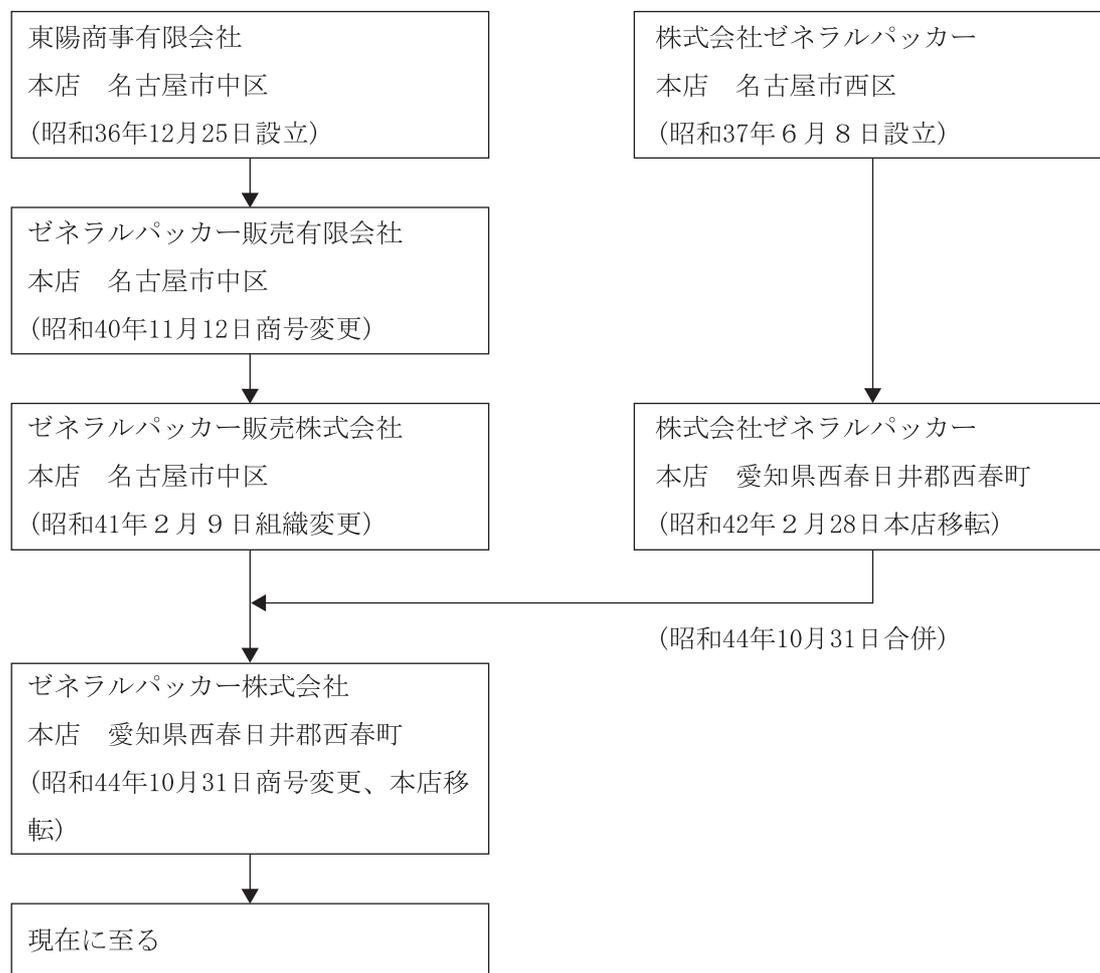
回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年 7月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月
売上高	(千円)	3,268,352	3,414,922	3,829,059	3,983,212	3,726,480
経常利益	(千円)	159,165	233,064	345,393	412,660	245,632
当期純利益	(千円)	80,429	109,936	197,049	249,078	152,222
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	155,000	155,000	155,000	251,577	251,577
発行済株式総数	(株)	58,000	58,000	58,000	4,497,000	4,497,000
純資産額	(千円)	1,904,761	1,994,818	2,153,529	2,587,244	2,644,353
総資産額	(千円)	3,659,366	3,757,905	3,752,024	4,463,007	4,870,009
1株当たり純資産額	(円)	32,840.71	34,393.43	36,353.96	567.68	581.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	60 ()	60 ()	60 ()	12 (4)	12 (6)
1株当たり当期純利益	(円)	1,386.72	1,895.46	2,621.54	49.47	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.1	53.1	57.4	58.0	54.3
自己資本利益率	(%)	4.3	5.6	9.5	10.5	5.8
株価収益率	(倍)				12.6	19.9
配当性向	(%)	4.3	3.2	2.3	25.2	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,529	285,448	192,535	309,911	166,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,114	39,647	6,583	102,289	99,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,480	3,480	103,480	213,309	62,586
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,173,643	1,415,963	1,113,364	1,534,295	1,538,422
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	92 〔)	94 〔 12〕	95 〔 14〕	95 〔 18〕	97 〔 20〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第43期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額4円)には、日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含んでおります。
- 6 第42期以前の株価収益率については、当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録(平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所に上場)されているため、記載しておりません。
- 7 第40期の従業員数における平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
- 8 第41期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第40期については、監査を受けておりません。
- 9 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 平成15年10月29日付で1株につき70株の株式分割を行っておりますので、第43期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに挙げますと、以下のとおりになります。
- なお、第40期及び第41期の各数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月
1株当たり純資産額 (円)	469.15	491.33	519.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0.86 ()	0.86 ()	0.86 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.81	27.08	37.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月31日を合併期日とし、株式会社ゼネラルパッカー(昭和37年6月8日設立、各種機械の製造・修理)を吸収合併し、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更し現在に至っております。



- 昭和36年12月 自動包装機の販売を目的として東陽商事有限会社(名古屋市中区、資本金500千円)を設立。
- 昭和37年6月 自動包装機の製造を目的として株式会社ゼネラルパッカー(名古屋市西区、資本金500千円)を設立。
- 昭和40年11月 東陽商事有限会社の商号をゼネラルパッカー販売有限会社に変更。
- 昭和41年2月 ゼネラルパッカー販売有限会社の組織を変更し、ゼネラルパッカー販売株式会社に変更。
- 昭和42年2月 株式会社ゼネラルパッカーの本店を愛知県西春日井郡西春町(現在地)へ移転。
- 昭和44年10月 ゼネラルパッカー販売株式会社が、株式会社ゼネラルパッカーを吸収、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更。合併後の本店は愛知県西春日井郡西春町(現在地)とし、資本金10,000千円となる。
- 昭和52年7月 現在地に社屋を新設。
- 昭和60年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 平成元年7月 本社に隣接して、社屋を新設。
- 平成元年10月 愛知県西春日井郡西春町に東第1工場を新設。
- 平成9年8月 有償株主割当増資により、資本金20,000千円となる。
- 平成9年12月 有償第三者割当増資により、資本金50,000千円となる。
- 平成10年7月 有償第三者割当増資により、資本金155,000千円となる。
- 平成10年8月 東第1工場に隣接して、東第2工場を新設。

平成15年12月 当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成15年12月 有償一般募集増資により、資本金243,400千円となる。
平成16年1月 有償第三者割当増資により、資本金251,577千円となる。
平成16年8月 本社に隣接して、南館（ショールーム兼事務所棟）を新設。
平成16年9月 東京営業所を東京営業部に名称変更するとともに東京都千代田区内で移転。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、食品・化学品・医療用品等を包装するための自動包装機械及びその周辺装置の製造・販売・修理であります。また、近年では、当社の自動包装機械をベースとした包装システムの製造・販売も手掛けております。

当社の自動包装機械は、主に個別受注生産であり、最終ユーザーである食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等からの個別受注仕様に基づいて設計を実施し、当社各機械の標準仕様部に専用部品及び包装関連メーカーから調達した機械・機器を組み付けたオーダーメイド機械の製造・販売を中心に行っております。

売上計上後の保守・サービスについては、当社が直接対応を行っている他に、一部のメーカー系販売窓口で行っております。

当社の事業内容及び事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 製品の特徴

当社の自動包装機は、袋詰用包装機であり、個別の袋に包装対象物を充填し、袋の口を閉じて包装を完了し排出するまでの包装工程(6～10工程)をロータリー上(円周上)で実施するロータリー式包装機を中心としております。食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等で製造される粉末・顆粒・固形物等のドライ物(乾いた対象物)の袋詰包装を中心として、袋に充填することが比較的難しい対象物の自動包装化に使用されております。

(2) 品目別商品の内容

給袋自動包装機

あらかじめ製袋された袋を自動供給(給袋装置)して、対象物を袋に充填し包装する機械で、多品種少量生産向けの機械であります。粉末から固形物までの幅広い充填物(米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物)に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応するため、多くの機種を有しております。

製袋自動包装機

給袋自動包装機の機能をそのまま活かし、給袋装置のかわりにロール状フィルムから袋を製作する製袋装置を装備した機械で、包材コストの削減が可能な中量生産向け機械であります。

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋包装(精米、業務用スバゲティー、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等)に対応する機種を有しております。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。

ガス充填自動包装機

食品等の品質保持を目的として窒素ガス等の不活性ガスを、対象物とともに充填する機能を有している機械であります。対象物を充填するためのロータリーテーブルと同調するガス充填用ロータリーテーブル(当社独自のガス充填方式)を持つ給袋式の包装機が主要製品であります。

花かつお、コーヒー、バターピーナッツ、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物の包装に使用されております。

包装関連機器等

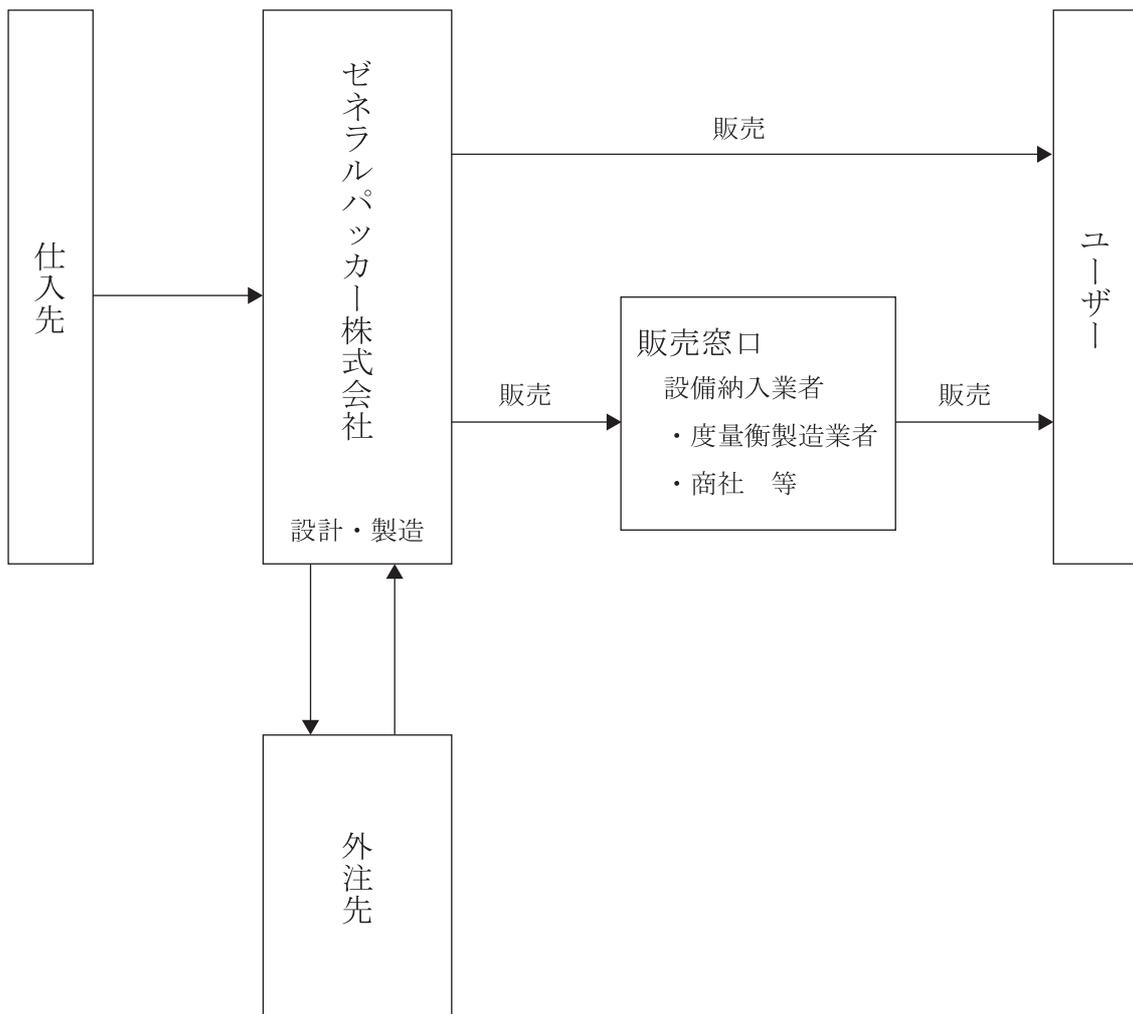
当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社メーカーによる包装関連機器(充填機・計量機・印字機・検査機等)の販売を行っております。これにより、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能です。

また、一部当社包装機と連動しないかん詰包装システム、箱詰包装システム等の企画設計・販売も実施しております。

保守消耗部品その他

当社販売機械の保守及び修理・交換用部品の販売であります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97 〔20〕	34.9	13.5	4,780,484

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は当事業年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者はありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は大企業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きも見られる等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、下半期においては雇用環境の改善や個人消費の持ち直し等も見られ、引き続き景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア向け輸出の減速や原油価格の高騰、素原材料の価格上昇等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況にありました。

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は低調のまま推移しております。また、最大需要先の食品業界においては、一部の業種には設備投資は増加していますが、昨年の記録的な猛暑・自然災害の多発の影響とともに、食品の消費の先行き不透明感等により、全体としては設備投資の慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、主力機種モデルチェンジ機と高性能な新機種を開発して市場に投入する一方、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向・ペットブームの高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等への積極的な受注活動を推進してまいりました。また、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてきたことから、次期売上計上予定の大型受注実績もあり、受注高は前事業年度に比較して大幅な増加となりました。

一方、昨年の自然災害等の影響もあり設備投資時期のずれ込み等により、上半期の売上高が大幅に低迷したことに加え、全体として当事業年度に売上計上が可能な短納期案件及び中小型案件の需要が低調に推移し、売上高は厳しい状況が続きました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて中小型案件の販売台数が減少したことから、3,726百万円（前期比6.4%減）となりました。また、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を抑制しましたが、高粗利益機種の販売台数減少とともに低粗利機種もあり売上総利益率が減少したことから、経常利益は245百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は152百万円（前期比38.9%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、低価格機種の販売が低迷したことから、売上高は1,854百万円（前期比4.7%減）となりました。

製袋自動包装機は、高価格の新機種の販売が寄与しましたが、前事業年度に比べ販売台数が減少したことから、売上高は662百万円（前期比2.5%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、前事業年度に比べて高価格の新機種の実績がなかったことから、平均売価が減少するとともに、販売台数が減少したため、売上高は166百万円（前期比47.8%減）となりました。

包装関連機器等は、前事業年度に比べ大型システムの実績が無かったこと及び少額機器の販売台数が減少したことから、409百万円（前期比19.5%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、給袋自動包装機を中心とした機械の買換需要等が低迷した反面、高額な保守需要が増加したため、売上高は632百万円（前期比19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や仕入債務の増加などにより前事業年度末に比べ4百万円増加し、当事業年度末には1,538百万円（前期比0.3%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は166百万円となり、前事業年度の獲得資金309百万円に比べ143百万円獲得資金が減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度において198百万円の増加に対し、当事業年度では342百万円増加したものの、税引前当期純利益が245百万円に止まり、前事業年度に比べ173百万円減少したこと、たな卸資産が前事業年度は83百万円減少していたことに対して、当事業年度においては105百万円増加していること、未収入金が前事業年度では140百万円減少していたことに対し、当事業年度においては126百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円となり、前事業年度の資金使用102百万円に比べ2百万円使用資金が減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の96百万円から当事業年度は86百万円の支出になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となり、前事業年度の資金獲得213百万円に比べ275百万円減少いたしました。これは、前事業年度には株式の新規発行を行い、235百万円の資金を得ましたが、当事業年度は配当金の支払による62百万円の支出のみであったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,854,598	95.3
製袋自動包装機	662,987	97.5
ガス充填自動包装機	166,497	52.2
合計	2,684,082	91.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,436,692	134.3	879,769	295.5
製袋自動包装機	623,416	114.3	106,490	72.9
ガス充填自動包装機	203,622	3,384.1	51,100	365.7
包装関連機器等	955,128	298.3	581,335	1,625.6
合計	4,218,860	157.1	1,618,695	328.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装机	1,854,598	95.3
製袋自動包装机	662,987	97.5
ガス充填自動包装机	166,497	52.2
包装関連機器等	409,555	80.5
保守消耗部品その他	632,842	119.5
合計	3,726,480	93.6

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	861,230	21.6	931,045	25.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

包装機械業界におきましては、大企業を中心に設備投資需要の回復が見られるものの、中小企業の設備投資需要が低迷する中で、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきました。

このような状況下で、当社は当事業年度より「上場企業としての社会的基盤固めの時期」と位置づけ、『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指し、各施策を推進中であります。しかしながら、当事業年度の経営成績において、中期利益計画の第一期目の計画を達成できなかったことから、次期(平成18年7月期)を「再スタートの期」として経営計画達成を最重要課題として位置づけ、以下の具体的な課題に対処してまいります。

営業本部4部体制の確立と東京営業部の戦力補強等により、営業体制の強化を図る

海外市場の開拓・販売チャンネルの拡大を図る

開発体制の強化と新機種開発のスピードアップを図る

高品質体制の強化を図る

内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図る

新人事制度の構築と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	68.0	65.3
化学関連業界	18.1	13.6
その他業界	13.9	21.1
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	861,230	21.6	931,045	25.0

(3) 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があり、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県西春日井郡西春町と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県西春日井郡西春町に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、P L法、H A C C P対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、ガゼット袋・スタンド袋・チャック付四方袋兼用給袋自動包装機700FZ型、ダブルパック対応ガス充填自動包装機GS33型を完成させ、さらに、シングルロータリーガス充填システムを開発し、給袋自動包装機・製袋自動包装機へ搭載することで、製品のラインナップ強化を図りました。当事業年度におきましても、高速チャック付製袋自動包装機6700C型の新機種を完成させました。また、新型給袋装置を開発し、給袋自動包装機の主力機種2000型に搭載してモデルチェンジを図るとともに、その他機種へも搭載して、商品力の強化も図りました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は99,346千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は4,184百万円となり、前事業年度末に比べ377百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権残高とファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計が前事業年度に比べ178百万円増加したことや、たな卸資産残高が105百万円増加したことによります。売上債権の増加の理由は、第4四半期における売上高が前事業年度に比べて大幅に増加したためであり、また、たな卸資産の増加につきましては、短納期案件に迅速に対応するため、原材料を先行手配したことによります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は685百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは、かねてから建設中でありました本社南館（ショールーム兼事務所棟）の完成及び本社玄関の改修等により、有形固定資産が15百万円増加したためであります。

また、当事業年度末における流動負債の残高は1,933百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは、仕入債務残高が前事業年度に比べ418百万円増加したこと等によります。仕入債務の増加理由は、第4四半期の売上高増加に対応するための調達、及び短納期案件に迅速に対応するため、原材料を先行手配したことによります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は292百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、主に役員退職慰労引当金の当事業年度分の積み増しによるものであります。

資本につきましては、当事業年度における利益計上等により、前事業年度に比べ57百万円増加し、2,644百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債資本合計は4,870百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

最大需要先である食品業界が設備投資に対して依然として慎重姿勢が続いている環境のもと、主力機種モデルチェンジと高性能な新機種を開発して市場に投入する一方、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向・ペットブームの高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等への積極的な受注活動を推進してまいりましたが、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて中小型案件の販売台数が減少したことから、3,726百万円と前事業年度に比べ256百万円減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては売上高が低迷する中で、より一層の経費削減を実行した結果、前事業年度に比べ22百万円減少の758百万円となりました。

しかしながら、高粗利益機種の販売台数減少とともに低粗利機種もあり売上総利益率が減少したことから、経常利益は245百万円と前事業年度に比べ167百万円減少し、当期純利益につきましても152百万円と前事業年度に比べ96百万円減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は156百万円であり、そのうち主なものは、本社南館（ショールーム兼事務所棟）の建設126百万円、本社玄関の改修等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場を含め3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の営業拠点を設けております。

当社の設備は、以下のとおりであります。

平成17年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	309,212	4,236	103,322 (2,521.33)	4,317	421,089	90 〔18〕
東第1工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	1,111	792	() 〔582.70〕		1,904	
東第2工場 (愛知県西春日井郡西春町)	自動包装機 生産設備	5,280	341	() 〔1,022.55〕	1,215	6,837	
東京営業部 (東京都千代田区)	販売設備	815		()	1,244	2,060	7 〔2〕

(注) 1 東第1工場・東第2工場の従業員数及び臨時従業員数は、区分が困難なため本社及び本社工場の従業員数に含めております。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であり、外書しております。

3 上記中〔 〕は賃借設備であり、外書しております。

4 当事業年度に竣工いたしました本社南館は、本社及び本社工場に含めております。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータシステム (ハード、ソフト共)	一式	1年～5年	7,649	17,730	所有権移転外ファイ ナンス・リース
CADシステム	一式	5年	5,507	5,448	同上
車両運搬具	12台	6年～7年	4,825	12,213	同上
工場内設備	一式	8年	1,464	1,464	同上

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,497,000	4,497,000		

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を行っていましたが、平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月29日(注)1	4,002,000	4,060,000		155,000		135,000
平成15年12月18日(注)2	400,000	4,460,000	88,400	243,400	134,800	269,800
平成16年1月17日(注)3	37,000	4,497,000	8,177	251,577	12,469	282,269

(注)1 平成15年7月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき70株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 600円
引受価額 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円

3 有償第三者割当増資(グリーンシュエーションの行使)

発行価格 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円
割当先 日興シティグループ証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	19	3		506	537	
所有株式数(単元)		262	63	260	16		3,890	4,491	6,000
所有株式数の割合(%)		5.83	1.40	5.79	0.36		86.62	100	

(注) 自己株式1,100株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地	588,000	13.07
高野 まさ子	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	367,000	8.16
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区植園町1丁目20-1	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市藤島町梵天110-20	138,900	3.08
原 利子	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区徳川山町2丁目8番22号	112,000	2.49
計		2,576,900	57.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,490	

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県西春日井郡西春町 大字宇福寺字神明65番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当6円、期末配当6円、併せて年間配当12円としております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年3月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)				740	645
最低(円)				509	470

(注) 1 当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当がありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を行っていましたが、平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	538	538	560	565	528	548
最低(円)	500	504	517	500	496	513

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		原 淳	昭和7年9月1日生	昭和36年12月 当社の前身である東陽商事有限会社を設立 昭和37年6月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカーを設立し、専務取締役に就任 平成8年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	367,000
代表取締役 社長	営業本部長	梅 森 輝 信	昭和26年5月18日生	昭和50年5月 当社入社 平成11年3月 当社技術部部長 平成12年8月 当社営業部営業統括部長 平成15年10月 当社取締役営業部長就任 平成16年9月 当社取締役営業本部長兼システム営業部長就任 平成17年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現任)	38,000
専務取締役	管理部長	池 澤 晃	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成2年2月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)大阪営業部副部長 平成3年10月 昭和コンピュータシステム株式会社(現あさひ銀総合システム株式会社)へ出向 平成7年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)より当社に出向 平成8年3月 当社取締役総務部長就任 平成8年9月 当社常務取締役総務部長就任 平成9年9月 当社専務取締役管理部長就任(現任)	89,500
常務取締役	生産部長	倉 知 泰 助	昭和14年6月20日生	昭和39年5月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカー入社 昭和60年9月 当社取締役資材課長就任 平成7年12月 当社取締役生産部長就任 平成8年9月 当社常務取締役生産部長就任(現任)	88,500
常務取締役	開発部長	島 末 孝 法	昭和19年10月10日生	昭和38年3月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカー入社 平成6年9月 当社取締役製造部長就任 平成7年12月 当社取締役開発部長就任 平成17年10月 当社常務取締役開発部長就任(現任)	88,500
取締役	技術部長	工 藤 誠 一	昭和23年10月17日生	昭和46年9月 当社入社 平成13年3月 当社開発部部長 平成14年6月 当社開発部部長兼技術部部長 平成15年8月 当社技術部部長 平成17年10月 当社取締役技術部長就任(現任)	45,000
監査役 (常勤)		山 本 勝 巳	昭和16年1月15日生	昭和34年4月 名古屋国税局入局 平成9年7月 岡崎税務署長 平成11年7月 岡崎税務署長退署 平成11年8月 税理士登録 平成13年10月 りそな総合研究所株式会社名古屋支店囑託 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役 (非常勤)		村 橋 泰 志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		西 浦 道 明	昭和24年4月21日生	昭和51年11月 昭和52年1月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成3年10月 平成14年5月 平成16年10月	公認会計士登録 公認会計士西浦道明事務所開所 (現任) 株式会社アタックス設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 税理士登録 アタックス税理士法人設立 代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						717,500

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

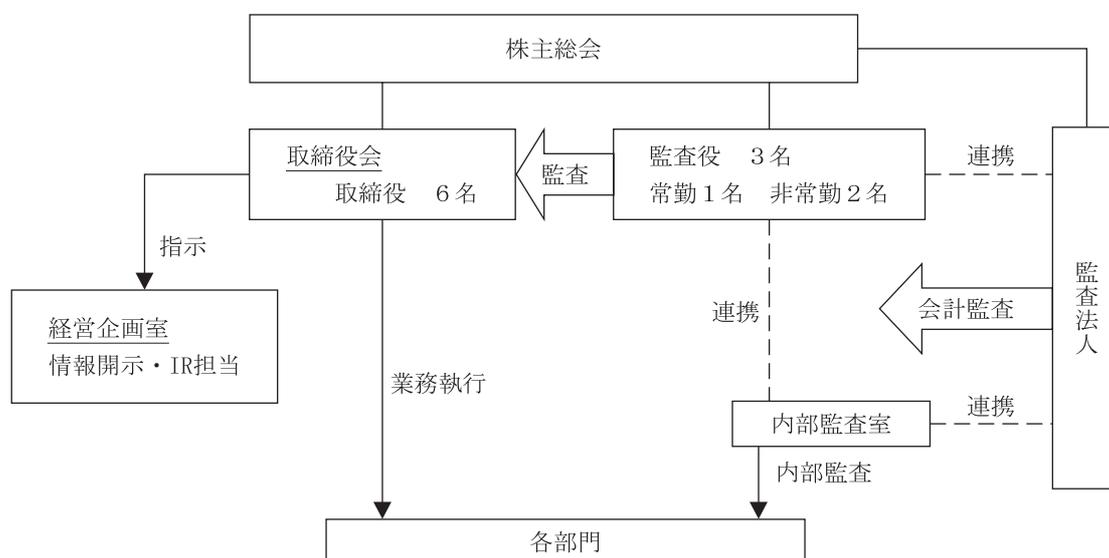
(1) 会社の機関の内容

当社は商法上の中会社であり、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は設置していません。監査役の員数は現在3名(常勤1名、非常勤2名)で、全員が就任まで社外の人材であり、税理士(常勤)、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

当社の取締役会は取締役6名(社外取締役は0名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役2名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士と公認会計士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、企業リスク分類表を整備し、これに基づいて重要度・緊急度の観点より、内部監査室が定期的に対策の進捗状況のチェックを実施しております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

(4) ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーにつきましては、透明性の高い経営の確保、充実を図る目的から、会社情報の適時開示に積極的に取り組んでおります。また、当社ホームページにおいても、適時開示情報・決算説明会情報等を掲載し、IR活動の充実に努めております。

情報管理体制につきましては、社内重要会議にて取締役間の情報の共有化を図るとともに、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に重要情報を集約させることを徹底させております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役の年間報酬総額	95,454千円(当社には社外取締役はおりません。)
	監査役の年間報酬総額	7,850千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬は	ありません。

(6) 内部監査及び監査役監査組織

社長直轄の内部監査室(1名)は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び每期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施することとし、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が取締役会及び社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査を実施し、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、内部監査実施後に報告を受けております。非常勤監査役2名は、取締役会への出席の他、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係・資本的关系・取引関係・その他の利害関係
該当事項はありません。

(8) 会計監査の状況

当社は商法上の中会社であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に定める会計監査人の選任は行っておりません。一方、証券取引法上の監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中浜 明光 (監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 蛸原 新治 (監査法人トーマツ)

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補5名、その他2名であります。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務執行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成16年10月26日の定時株主総会で監査役1名(公認会計士)の増員を実施し、監査体制の強化を図っております。

コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、前事業年度にコンプライアンス憲章を策定するとともに、コンプライアンスプログラムに基づき、コンプライアンスの風土を醸成すべく当事業年度より全社員への周知徹底の強化に具体的に取り組むと同時に、常勤監査役及び内部監査室によるコンプライアンス状況のチェックの強化に取り組んでおります。また、個人情報保護法の完全施行に伴い、社員教育の徹底とともに情報保護システムを含めた社内管理体制の強化を図っております。

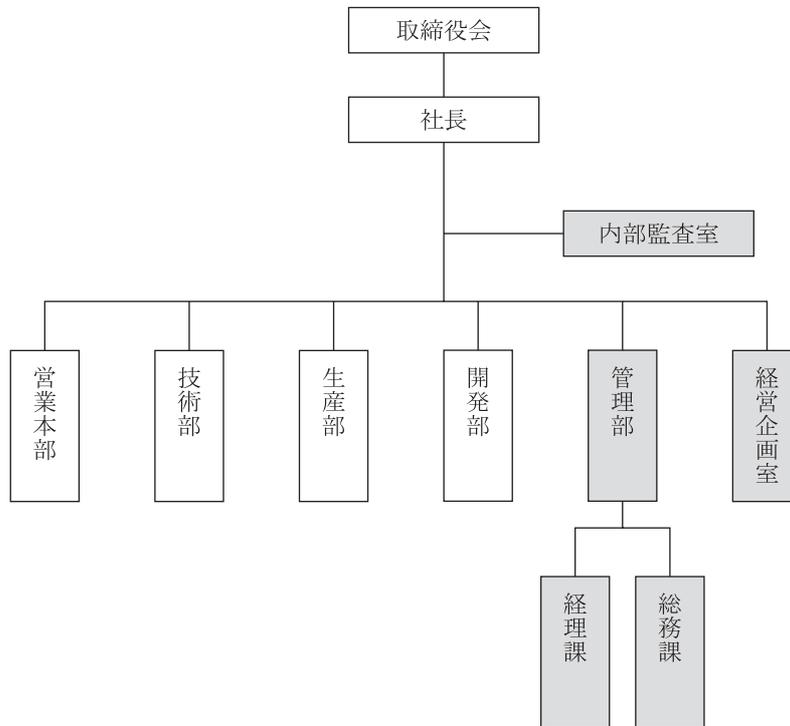
その他といたしましては、平成16年9月と平成17年3月に、アナリスト・機関投資家・マスコミ等を対象とした決算説明会、中間決算説明会を開催しております。

(10) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査を内部監査計画に基づき、各部門に対して年間24回実施するとともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。当事業年度におきましては、総合組織規程や経理規程等、9規程の改正を実施しております。



第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び当事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,534,295		1,538,422	
2 受取手形	3	251,999		331,533	
3 売掛金		1,238,963		1,226,623	
4 原材料		383,126		520,045	
5 仕掛品		297,403		266,455	
6 貯蔵品		4,244		3,612	
7 前渡金				76,775	
8 前払費用		4,026		11,075	
9 繰延税金資産		27,332		10,227	
10 未収入金	4	64,601		196,948	
11 その他		1,081		2,463	
流動資産合計		3,807,073	85.3	4,184,183	85.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		605,400		740,720	
減価償却累計額		382,771	222,628	405,981	334,738
(2) 構築物		12,680		25,433	
減価償却累計額		11,564	1,115	12,139	13,293
(3) 機械及び装置		39,246		42,204	
減価償却累計額		35,745	3,501	36,571	5,632
(4) 車両運搬具		224		224	
減価償却累計額		213	11	213	11
(5) 工具、器具及び備品		31,927		35,370	
減価償却累計額		25,515	6,412	27,058	8,311
(6) 土地			135,882		135,882
(7) 建設仮勘定			112,505		
有形固定資産合計		482,058	10.8	497,871	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		964		678	
(2) その他		1,532		1,739	
無形固定資産合計		2,497	0.1	2,418	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,703		41,409	
(2) 出資金		420		420	
(3) 長期前払費用		3,273		1,659	
(4) 繰延税金資産		106,979		109,167	
(5) その他		24,000		32,879	
投資その他の資産合計		171,377	3.8	185,536	3.8
固定資産合計		655,933	14.7	685,826	14.1
資産合計		4,463,007	100.0	4,870,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		784,590		1,130,410	
2		334,453		407,487	
3		16,680		21,339	
4		50,508		43,855	
5		103,088		279	
6		16,473			
7		56,480		148,800	
8		19,982		19,996	
9		140,363		136,791	
10		23,186		23,643	
11		45,984			
12				857	
		1,591,791	35.7	1,933,460	39.7
固定負債					
1		27,837		26,585	
2		256,135		265,610	
		283,972	6.3	292,195	6.0
		1,875,763	42.0	2,225,656	45.7
(資本の部)					
資本金					
	1	251,577	5.7	251,577	5.2
資本剰余金					
		282,269		282,269	
		282,269	6.3	282,269	5.8
利益剰余金					
1		11,000		11,000	
2					
		1,700,000		1,800,000	
3		334,244		288,524	
		2,045,244	45.8	2,099,524	43.1
その他有価証券評価差額金					
		8,808	0.2	11,638	0.2
自己株式					
	2	655	0.0	655	0.0
		2,587,244	58.0	2,644,353	54.3
		4,463,007	100.0	4,870,009	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,983,212	100.0		3,726,480	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		2,800,304	2,800,304	70.3	2,727,082	2,727,082	73.2
売上総利益			1,182,908	29.7		999,397	26.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		101,848			103,304		
2 給与手当		206,736			199,655		
3 賞与引当金繰入額		9,764			10,195		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		10,385			10,525		
5 法定福利費		29,154			28,296		
6 退職給付費用		13,140			15,860		
7 広告宣伝費		25,710			8,013		
8 旅費交通費		51,491			57,686		
9 減価償却費		6,845			15,407		
10 保険料		13,291			14,115		
11 業務委託費		57,973			51,503		
12 販売促進費		42,919			41,168		
13 アフター費		104,748			74,338		
14 その他		107,383	781,393	19.6	128,776	758,846	20.3
営業利益			401,515	10.1		240,551	6.5
営業外収益							
1 受取利息		274			129		
2 受取配当金		415			558		
3 保険返戻金		40,609					
4 展示機賃貸収入					2,400		
5 受取賠償金					2,882		
6 団体保険料配当金					916		
7 その他		2,162	43,461	1.1	1,800	8,687	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,338			1,302		
2 新株発行費		8,624					
3 株式公開関連費用		19,925					
4 賃貸契約解除違約金					1,803		
5 その他		2,429	32,317	0.8	500	3,606	0.1
経常利益			412,660	10.4		245,632	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,518					
2 前期損益修正益	2	4,885	6,403	0.1			
特別損失							
固定資産除却損	3				100	100	0.0
税引前当期純利益			419,064	10.5		245,531	6.6
法人税、住民税 及び事業税		182,950		4.6	80,268		2.2
法人税等調整額		12,964	169,986	4.2	13,040	93,309	2.5
当期純利益			249,078	6.3		152,222	4.1
前期繰越利益			103,151			163,277	
中間配当額			17,985			26,975	
当期末処分利益			334,244			288,524	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,114,290	73.4	2,108,677	74.4
労務費		378,331	13.1	341,028	12.0
経費		387,974	13.5	385,681	13.6
当期総製造費用		2,880,595	100.0	2,835,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		389,245		297,403	
合計		3,269,841		3,132,790	
期末仕掛品たな卸高		297,403		266,455	
他勘定振替高	3	172,134		139,252	
当期製品製造原価		2,800,304		2,727,082	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 158,496千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 172,134千円</p>	<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 176,893千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 139,252千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		419,064	245,531
2		20,744	28,719
3		689	687
4		1,338	1,302
5		19,925	
6		40,609	
7		394,415	67,194
8		83,776	105,340
9		140,925	126,618
10		198,676	342,079
11		45,000	35,000
12		53,380	92,320
13		22,379	14,426
小計		479,493	360,686
14		689	687
15		1,338	1,302
16		189,749	193,509
17		19,925	
18		40,739	
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,911	166,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		96,791	86,746
2			220
3		5,498	12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,289	99,849

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		235,221	
2 自己株式の取得による支出		655	
3 配当金の支払額		21,256	62,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		213,309	62,586
現金及び現金同等物の増加額		420,931	4,127
現金及び現金同等物の期首残高		1,113,364	1,534,295
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,534,295	1,538,422

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月26日)		当事業年度 (平成17年10月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			334,244		288,524
利益処分額					
1 配当金		35,967		26,975	
2 役員賞与金		35,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	170,967	50,000	106,975
次期繰越利益			163,277		181,549

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

- 2 前事業年度において、平成16年4月12日に17,985,200円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。また、当事業年度においては、平成17年4月8日に26,975,400円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 3 ~ 47年</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当事業年度において、負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備支払手形」は、25,097千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額()」は、888千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に独立科目で掲記していた設備支払手形(当事業年度末残高857千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
1 会社が発行する株式の 総数 発行済株式総数 普通株式 14,000,000株 普通株式 4,497,000株	1 会社が発行する株式の 総数 発行済株式総数 普通株式 14,000,000株 普通株式 4,497,000株
2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株	2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,042千円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,978千円
4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 64,601千円	4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 176,323千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,808千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,638千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 93,849千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 99,346千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。	2
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 20千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 100千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,534,295千円	現金及び預金勘定 1,538,422千円
現金及び現金同等物 1,534,295千円	現金及び現金同等物 1,538,422千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,600</td> <td>2,700</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,449</td> <td>16,981</td> <td>16,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,016</td> <td>5,276</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,066</td> <td>24,958</td> <td>24,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,600	2,700	900	工具、器具及び備品	33,449	16,981	16,467	ソフトウェア	12,016	5,276	6,740	合計	49,066	24,958	24,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,600</td> <td>3,150</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,249</td> <td>24,452</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,016</td> <td>7,975</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,866</td> <td>35,578</td> <td>18,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,600	3,150	450	工具、器具及び備品	38,249	24,452	13,796	ソフトウェア	12,016	7,975	4,041	合計	53,866	35,578	18,288
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,600	2,700	900																																						
工具、器具及び備品	33,449	16,981	16,467																																						
ソフトウェア	12,016	5,276	6,740																																						
合計	49,066	24,958	24,108																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,600	3,150	450																																						
工具、器具及び備品	38,249	24,452	13,796																																						
ソフトウェア	12,016	7,975	4,041																																						
合計	53,866	35,578	18,288																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 10,057千円	1年内 8,555千円																																								
1年超 15,283千円	1年超 10,684千円																																								
合計 25,340千円	合計 19,240千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 12,002千円	支払リース料 11,814千円																																								
減価償却費相当額 10,818千円	減価償却費相当額 10,619千円																																								
支払利息相当額 1,231千円	支払利息相当額 913千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,080	30,958	14,878
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	971	745	226
合計		17,051	31,703	14,652

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,080	35,614	19,534
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	971	795	176
合計		17,051	36,409	19,358

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)及び当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は393,336千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年7月31日)

イ 退職給付債務	27,837千円
ロ 退職給付引当金	27,837千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

イ 勤務費用	33,992千円
ロ 退職給付費用	33,992千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額12,216千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,957千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は425,269千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年7月31日)

イ 退職給付債務	26,585千円
ロ 退職給付引当金	26,585千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

イ 勤務費用	32,794千円
ロ 退職給付費用	32,794千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,730千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,795千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>140,155千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,843千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>134,312千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	102,146千円	退職給付引当金	9,956千円	賞与引当金	9,246千円	未払賞与	4,478千円	未払社会保険料	1,541千円	たな卸資産有税評価減	2,583千円	未払事業税	9,441千円	その他	759千円	繰延税金資産合計	<u>140,155千円</u>	その他有価証券評価差額金	5,843千円	繰延税金負債合計	<u>5,843千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>134,312千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>127,417千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,023千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>119,394千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	105,925千円	退職給付引当金	10,029千円	賞与引当金	9,428千円	未払社会保険料	1,101千円	その他	932千円	繰延税金資産合計	<u>127,417千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,720千円	その他	303千円	繰延税金負債合計	<u>8,023千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>119,394千円</u>
役員退職慰労引当金	102,146千円																																												
退職給付引当金	9,956千円																																												
賞与引当金	9,246千円																																												
未払賞与	4,478千円																																												
未払社会保険料	1,541千円																																												
たな卸資産有税評価減	2,583千円																																												
未払事業税	9,441千円																																												
その他	759千円																																												
繰延税金資産合計	<u>140,155千円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	5,843千円																																												
繰延税金負債合計	<u>5,843千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>134,312千円</u>																																												
役員退職慰労引当金	105,925千円																																												
退職給付引当金	10,029千円																																												
賞与引当金	9,428千円																																												
未払社会保険料	1,101千円																																												
その他	932千円																																												
繰延税金資産合計	<u>127,417千円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	7,720千円																																												
その他	303千円																																												
繰延税金負債合計	<u>8,023千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>119,394千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)及び当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)及び当事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 567.68円 1株当たり当期純利益 49.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成15年10月29日付で普通株式1株に対し普通株式70株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日) 1株当たり純資産額 519.34円 1株当たり当期純利益 37.45円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 581.50円 1株当たり当期純利益 27.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
当期純利益(千円)	249,078	152,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,078	122,222
普通株式の期中平均株式数(株)	4,327,441	4,495,900

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年 8月 1日 至平成16年 7月31日)及び当事業年度(自平成16年 8月 1日 至平成17年 7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	605,400	135,320		740,720	405,981	23,210	334,738
構築物	12,680	12,874	121	25,433	12,139	676	13,293
機械及び装置	39,246	2,957		42,204	36,571	826	5,632
車両運搬具	224			224	213		11
工具、器具及び備品	31,927	5,055	1,612	35,370	27,058	3,074	8,311
土地	135,882			135,882			135,882
建設仮勘定	112,505	42,307	154,813				
有形固定資産計	937,868	198,515	156,546	979,837	481,965	27,788	497,871
無形固定資産							
ソフトウェア				1,430	751	286	678
その他				1,752	13	13	1,739
無形固定資産計				3,182	764	299	2,418
長期前払費用	7,458	653	1,849	6,261	4,602	2,267	1,659
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 本社南館（ショールーム兼事務所） 126,241千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		251,577			251,577
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,497,000)	()	()	(4,497,000)
	普通株式 (千円)	251,577			251,577
	計 (株)	(4,497,000)	()	()	(4,497,000)
	計 (千円)	251,577			251,577
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	282,269			282,269
	計 (千円)	282,269			282,269
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	11,000			11,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,700,000	100,000		1,800,000
	計 (千円)	1,711,000	100,000		1,811,000

(注) 1 当期末における自己株式数は1,100株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	23,186	23,643	23,186		23,643
役員退職慰労引当金	256,135	10,525	1,050		265,610

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	462
預金	
当座預金	504,369
普通預金	1,033,590
小計	1,537,959
合計	1,538,422

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙波フーズ株式会社	47,974
三協食品工業株式会社	38,724
株式会社ミューチュアル	34,688
明治製菓株式会社	31,447
イシダ産機株式会社	30,426
その他	148,273
合計	331,533

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 8月満期	64,496
" 9月 "	133,234
" 10月 "	113,562
" 11月 "	19,229
" 12月 "	1,010
合計	331,533

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イシダ	425,852
大日本印刷株式会社	178,207
タキイ種苗株式会社	74,550
NECリース株式会社	59,220
カバヤ食品株式会社	47,757
その他	441,035
合計	1,226,623

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,238,963	3,906,560	3,918,900	1,226,623	76.2	115.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
完成部品	489,889
素材・仕掛部品	13,256
補助部品	16,899
合計	520,045

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	152,372
製袋自動包装機	77,147
ガス充填自動包装機	28,566
保守消耗部品その他	8,369
合計	266,455

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ、会社案内	1,604
テスト機器	1,418
試運転用包材	350
その他	238
合計	3,612

流動負債
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スリーエス	113,868
株式会社キムラ工機	76,703
有限会社藤和	68,623
株式会社丸富精工	67,653
株式会社イシダ	46,323
その他	757,238
合計	1,130,410

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 8月満期	261,115
“ 9月 “	229,150
“ 10月 “	330,957
“ 11月 “	309,186
合計	1,130,410

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社スリーエス	59,805
東洋機械株式会社	50,522
川越機械株式会社	35,280
株式会社イシダ	27,831
株式会社丸富精工	25,288
その他	208,760
合計	407,487

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失の場合、新株交付手数料に関して印紙税相当額に加え、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める金額が必要となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日 | 平成16年10月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第44期中) | 自 平成16年8月1日
至 平成17年1月31日 | 平成17年4月27日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月26日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 浜 明 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月25日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。